

茂原市まち・ひと・しごと創生
総合戦略（素案）

平成 27 年 9 月 25 日時点
茂 原 市

目 次

I.	総合戦略の全体像	1
1.	概要	1
(1)	策定の意義	1
(2)	対象期間	1
(3)	総合戦略の位置づけ	1
2.	地方創生関連施策の実現にあたっての基本方針	2
3.	人口推計・将来展望	3
(1)	人口推計の前提条件	3
(2)	人口の将来展望	4
II.	地方創生における基本目標	6
1.	国の方針	6
2.	千葉県の方針	6
3.	本市の現状・課題の整理	7
4.	本市の基本目標	12
III.	具体的施策	14
1.	施策の展開	14
(1)	数値目標と基本的方向	14
(2)	施策・事業	14
(3)	K P I（重要業績評価指標）	14
(4)	総合戦略の進捗管理（P D C A体制の確立）	14
2.	施策内容	15
基本目標1	産業が力強く成長するまち	15
(1)	成長産業の立地促進	15
(2)	市内産業の競争力強化	17
基本目標2	結婚・妊娠・出産・子育てを応援するまち	20
(1)	結婚・出産の希望に応える支援の充実	20
(2)	安心して子育てできる環境づくり	21
基本目標3	市民の活力と賑わいにあふれるまち	25
(1)	生活基盤の安定による移住・定住の促進	25
(2)	まちの魅力を活かした賑わいづくり	27
基本目標4	地域力が暮らしを支えるまち	30
(1)	市民が主体的に取り組む住みよいまちづくり	30
(2)	心身ともに安心・安全に暮らせるまちづくり	31
(3)	地域をつなぐ交通網の形成と利便性の向上	32
IV.	総合戦略の策定経過	34
(1)	市民や産官学金労言による外部有識者会議の立上げ	34
(2)	各種調査に基づく課題と方向性の整理	35
(3)	庁内体制	37

I. 総合戦略の全体像

1. 概要

(1) 策定の意義

我が国における人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応しつつ、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、首都圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的に、平成 26 年 11 月、「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。この法律により、市町村は地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととなっています。

本市においても既に人口のピークは越え、緩やかな減少が続いており、総人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方、老年人口の割合は増加を続けています。本市の将来を展望すると、これらの状況を踏まえながら、社会・経済情勢の変化に対応し、安定的かつ継続的に市民の暮らしを守るとともに、自立した活力あるまちの実現に向けた取り組みを進める必要があります。

茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成 26 年 12 月に国が策定した、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 年間の施策の方針を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方針等を勘案し、本市の実情を踏まえて策定しました。

(2) 対象期間

総合戦略の対象期間は、平成 27 年（2015 年）度から平成 31 年（2019 年）度までの 5 か年とします。

(3) 総合戦略の位置づけ

本市では、平成 32 年度（2020 年度）までを計画期間とする「茂原市総合計画後期基本計画」を策定しています。総合計画は、市行政にあっては各種計画の上位にあって総合的かつ計画的な行政運営の基本的指針となるものであり、人口減少の克服・地方創生を目的とする総合戦略は、総合計画に包含される計画です。そのため、総合戦略においては、総合計画における将来都市像、基本構想、基本計画との整合性を確保しました。

総合計画における将来都市像

ゆたかなくらしをはぐくむ

「自立拠点都市」もばら

～人・自然・文化の「共生」と「共創」をめざして～

2. 地方創生関連施策の実現にあたっての基本方針

国の総合戦略では、「まち・ひと・しごと創生」の政策5原則を掲げており、茂原市総合戦略においてもこの5原則を踏まえて、以下の通り実施します。

(1) 自立性

本市は、外房地域の中心都市としての役割を担っており、バランスのとれた産業構造と恵まれた生活環境を向上させるまちづくりを行ってきました。今後も都市機能や行財政基盤などのさらなる強化で魅力ある都市の形成を図るとともに、都市としての自立性を高めるまちづくりを行います。

(2) 将来性

総合戦略で掲げた施策・事業は、基本構想における将来都市像「ゆたかな暮らしをめぐくむ「自立拠点都市」もばら～人・自然・文化の「共生」と「共創」をめざして～」の実現のために行います。今後の国及び県の動向や社会情勢の変化を踏まえつつ、タイムリーな施策・事業の見直しを行い、将来都市像の実現を目指します。

(3) 地域性

本市は、千葉県ほぼ中央部にあり、首都圏郊外部 50～70 k m圏域に位置しています。広域的な商圈を有する商業中心地であるとともに、競争優位性の高い工業集積がみられ、外房地域の雇用吸収力を担っており、今後も広域的な中心性の発揮が期待されています。これらの地勢及び地域特性などを踏まえるなか、地域が抱える課題解決に向けた戦略を策定します。

(4) 直接性

人口ビジョンで目標とした出生率の実現や社会移動率の上昇などの成果をあげるためには、市民や企業のニーズに基づいた施策・事業の実施が不可欠といえます。そのためには、自治体のみならず、市民や産業界、教育機関、地域金融機関、マスメディアなどさまざまな主体が一体となって取り組む体制づくりが必須であり、各主体の意向を取り込みながら各種施策・事業を推進します。

(5) 結果重視

本総合戦略で設定した数値目標及びK P I に対する達成度を、外部有識者を含めた検証組織が客観的に検証します。その結果、改善すべき施策・事業については、必要に応じて見直しを行い、より実効性を高め、目標の達成を目指します。なお、検証組織は「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」が担うこととします。

3. 人口推計・将来展望

(1) 人口推計の前提条件

① 社会増への転換

新たな雇用の場の創出、若年者のUターン・Iターンの促進、子育て支援の充実など人口増加に向けた施策の展開により、2030年までに社会移動をゼロ、2030年以降は増加基調へ転換することを目標とします（図表1）。

図表 1 社会移動率の年齢層別前提条件

年齢層	将来展望の前提条件
0～9歳	2015年以降、社会移動率を5%上乗せ
10～19歳	2015年以降、社会移動率を3%上乗せ
20～24歳	2030年までに社会移動をゼロ 2030年以降、社会移動率を5%上乗せ
25～39歳	2015年以降、社会移動率を5%上乗せ
40～64歳	2015年以降、社会移動率を3%上乗せ

② 合計特殊出生率の向上

市民の出産の希望をかなえる施策・事業を推進することで、2025年には市民の希望出生率である1.65（図表3）、2030年には国の人口ビジョンが目標とする1.80、さらに2040年には2.07（人口置換水準^(注1)）をそれぞれ達成し、以降、その水準を維持することを目標とします（図表2）。

図表 2 合計特殊出生率の前提条件

	05-10年	10-15年	15-20年	20-25年	25-30年	30-35年	35-40年	40-60年
合計特殊出生率	1.18 (実績値)	1.25	1.39	1.53	1.65 ①	1.80 ②	1.94	2.07 ③

①茂原市民の希望出生率、②全国の希望出生率、③人口置換水準

図表 3 茂原市民の希望出生率

<p>【希望出生率算式】 希望出生率＝〔(既婚者割合×夫婦の予定子ども数)＋(未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数)〕×離別効果等＝<u>1.65</u>《茂原市民の希望出生率》</p> <p>【茂原市のアンケート結果による各数値】 ○既婚者割合 32.1% ○既婚夫婦の予定子ども数 2.17人 ○未婚者割合 67.9% ○未婚結婚希望割合 76.5% ○未婚者の理想子ども数 2.02人</p>

③ 茂原にはる工業団地の企業立地による雇用増

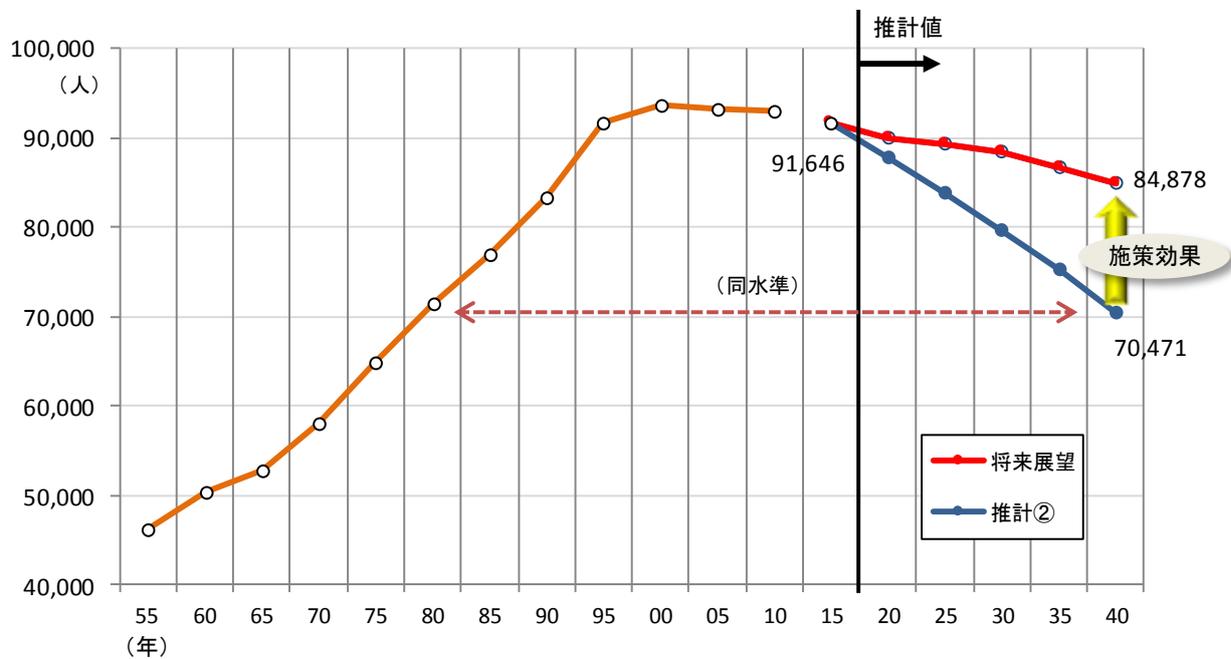
平成29年度に分譲開始予定の「茂原にはる工業団地」の企業立地により、平成32～42年の間に約1,300人の雇用増加（家族も含めて約1,700人の定住人口増加）を目指します。

(注1) 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

(2) 人口の将来展望

① 人口推計結果 人口推計の前提条件を用いて人口推計を実施したところ、本市の2040年の人口は70,471人（2015年比▲23.1%）となりました（図表4）。この水準は、わが国の安定成長期にあたる1980年頃と同じ水準です。

図表 4 本市の将来人口推計および人口の将来展望



(注) 2010年までの総人口は国勢調査、2015年は住民基本台帳人口の実績値、2020～2060年は住民基本台帳人口をもとにした推計人口

② 目標とする将来人口

本市における、各種施策の効果を想定した2040年の推計人口は84,878人（図表4）となることから、将来展望として2040年の目標人口を85,000人とします。

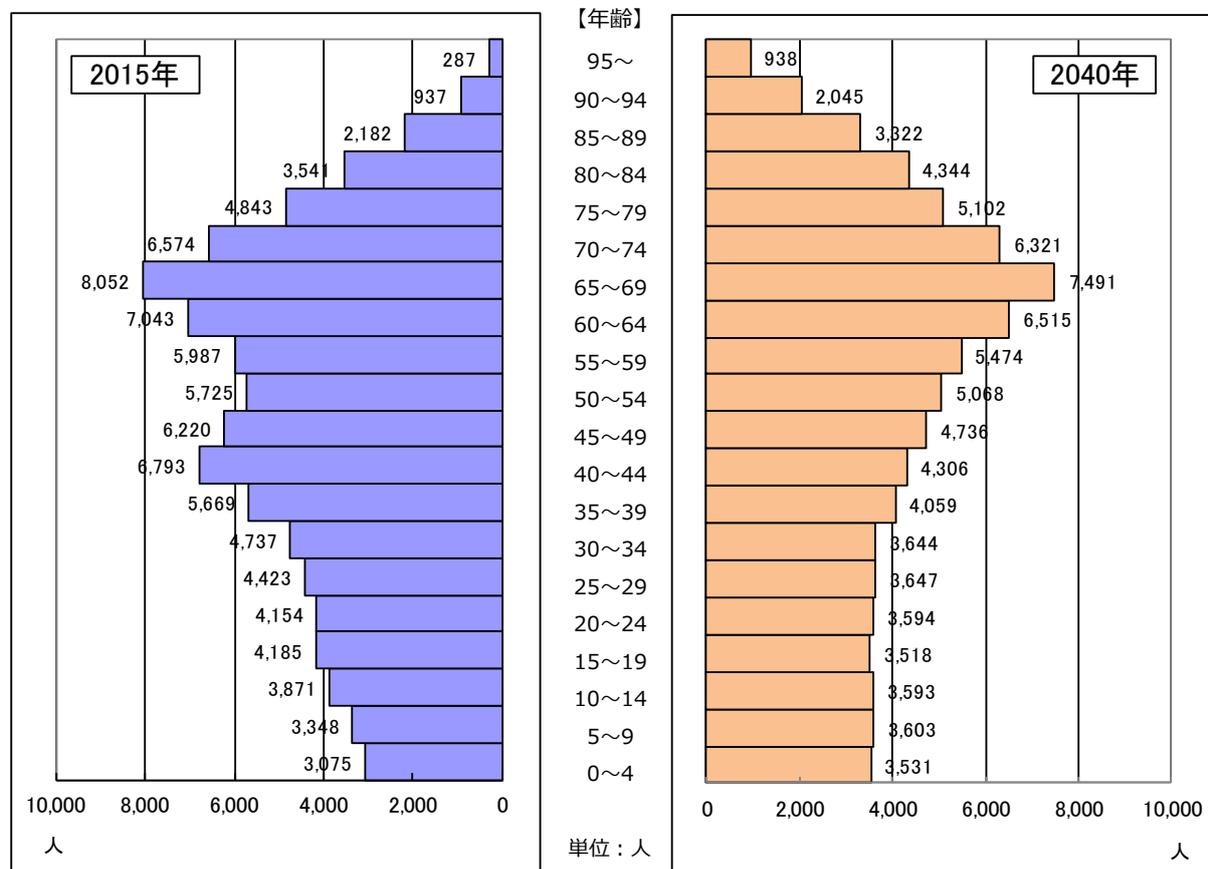
目標人口は、将来推計人口（2040年：70,471人）に比べ、施策効果により14,529人の減少を抑制するものと見込んでいます。（図表5、6参照）。

(2040年の目標人口) 85,000人

図表 5 人口の将来展望における年齢 3 区分別人口

	(実績)				(推計)					
	H7年 1995年	H12年 2000年	H17年 2005年	H22年 2010年	H27年 2015年	H32年 2020年	H37年 2025年	H42年 2030年	H47年 2035年	H52年 2040年
総数	91,664	93,779	93,260	93,015	91,646	90,068	89,259	88,425	86,696	84,878
年少人口	15,347	14,067	12,396	11,238	10,294	9,753	9,895	10,246	10,492	10,753
割合	16.7%	15.0%	13.3%	12.1%	11.2%	10.8%	11.1%	11.6%	12.1%	12.7%
生産年齢人口	63,784	64,123	62,033	59,167	54,936	52,314	51,014	49,955	47,687	44,561
割合	69.6%	68.4%	66.5%	63.6%	59.9%	58.1%	57.2%	56.5%	55.0%	52.5%
老年人口	12,533	15,589	18,831	22,611	26,416	28,001	28,350	28,225	28,517	29,564
割合	13.7%	16.6%	20.2%	24.3%	28.8%	31.1%	31.8%	31.9%	32.9%	34.8%

図表 6 人口ピラミッド(2015年・2040年)



II. 地方創生における基本目標

1. 国の方針

国の総合戦略では、4つの「基本目標」が掲げられており、この基本目標の達成に向けて政策を推進していくこととしています。

国が掲げる基本目標

- 基本目標 1 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標 2 地方への新しい人の流れをつくる
- 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

2. 千葉県の方針

千葉県の総合戦略では、総合戦略ⅠとⅡ及び4つの「基本目標」が掲げられており、この基本目標の達成に向けて政策を推進していくこととしています。

千葉県が掲げる総合戦略・基本目標

- 《総合戦略Ⅰ》東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「世界中から人々がやってくるCHIBA」づくり
- 《総合戦略Ⅱ》地方創生の実現に向けた千葉づくり
 - 基本目標 1 “働きたい”がかなう千葉づくり
 - 基本目標 2 “人々が集う”魅力あふれる千葉づくり
 - 基本目標 3 “結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり
 - 基本目標 4 “安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり

3. 本市の現状・課題の整理

本市の現状や市を取り巻く社会情勢、市民の意向などを踏まえるとともに、国及び千葉県の基本目標を念頭に置き、本市の現状や課題を整理しました。

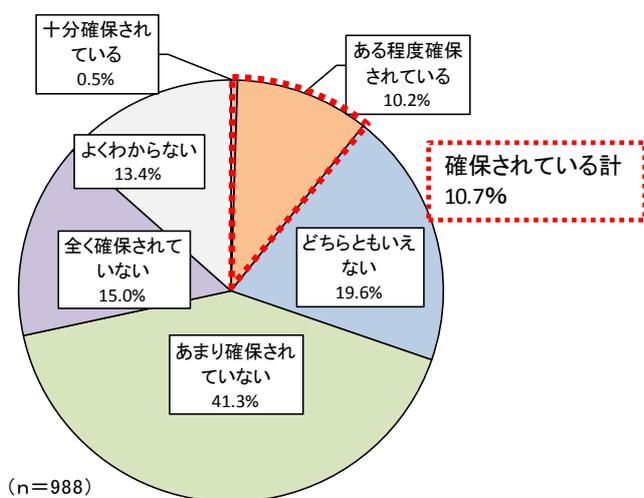
(1) 安定した雇用の創出

本市には、電子部品・デバイス製造業やガス業、商業・サービス施設など雇用の源泉となる産業が多く立地しており、市内企業で働く就業者のうち本市の居住者の割合は54.2%と県平均(40.1%)を大きく上回っています。

一方、女性就業者比率が43.8%(千葉県平均44.3%)、高齢者就業比率が18.1%(同21.1%)と何れも千葉県平均を下回っていることから、多様な層の働き方に対する支援が必要であると考えられます。

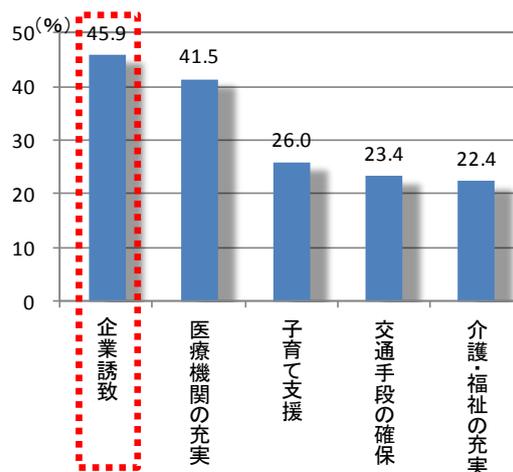
市内の雇用環境に対する市民の評価をみると、「確保されている(十分+ある程度)」と回答した割合が約1割に留まっている(図表7)ほか、地方創生に関する希望をみても「企業誘致」が45.9%と最も多くなっており(図表8)、進学に伴って一旦市外に流出した若年者のUターンやIターンの希望を叶えるためにも、更なる安定した雇用の場の創出が必要となっています。

図表7 「雇用の場」としての茂原市の評価



(出所)茂原市「地方創生に関する市民意識調査報告書(平成27年7月)」

図表8 茂原市に取り組んでほしい地方創生メニュー(上位5位)



(出所)茂原市「地方創生に関する市民意識調査報告書(平成27年7月)」

(2) 新しい人の流れの創出

本市民の定住意向をみると、全体としては、約8割が「住み続けたい(ずっと+当分は)」としています。もっとも、24歳以下の若年者の定住意向をみると、「ずっと住み続けたい」は約1割に留まり、「やがては移りたい」が約4割にのぼっています(図表9)。

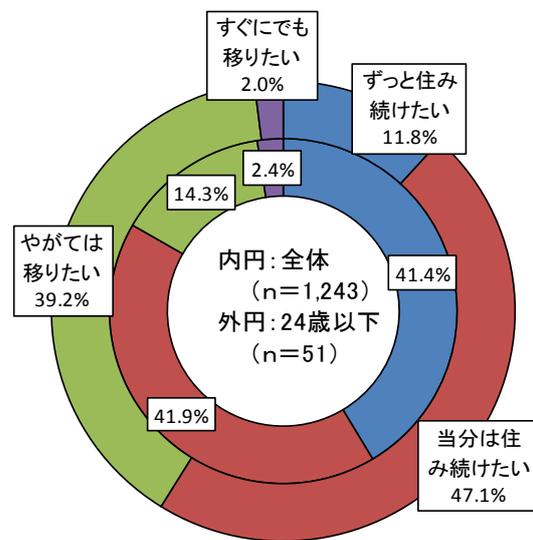
転出入の状況をもみても、男女ともに進学・就職時期にあたる20~24歳になる際に大幅な転出超過となっています。男性は、大学等卒業後の就職時期にあたる25~29歳では転入超過になっているものの、20~24歳の転出超過数を補う水準には至っていません(図表10)。これらの若年層の市外流出は、将来の人口動態に直結するだけに、若年者に定住地として選ばれるようなまちづくりが求められています。

また、千葉県内における居住地としての本市の評価をみると、全体では「考えられる(十分+ある程度)」が18.6%である一方、長生・夷隅地域では5割弱が「考えられる(同)」としており(図表11)、これらの居住ニーズに応える環境づくりも必要です。

本市の交流人口の動向をみると、平成25年の観光入込客数は129万人で県内21位の水準となっています。もっとも、観光入込客数の約7割は「茂原七夕まつり」が占めており、それ以外の観光資源が乏しいのが現状です。圏央道ICの利活用及び広域連携を視野に入れた取り組みが課題となっています。

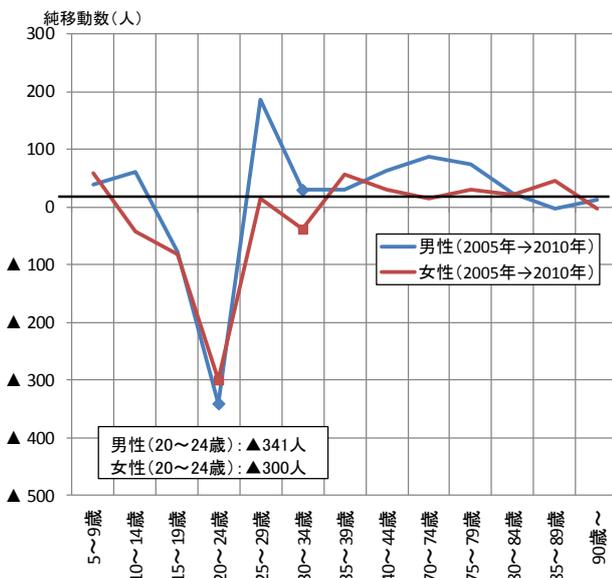
また、定住促進及び交流人口の拡大に向けて、本市の魅力タイムリーに情報発信することも求められます。

図表9 定住意向



(出所) 茂原市「地方創生に関する市民意識調査報告書(平成27年7月)」

図表10 性別・年齢階級別純移動数 (H17年→H22年)



(出所) 総務省「国勢調査」

図表11 移住先としての茂原市の興味

(単位: %)

地域別	回答数 (n)	「考えられる」計				
		「考えられる」計	十分考えられる	ある程度考えられる	あまり考えられない	全く考えられない
全体	1,000	18.6	4.0	14.6	37.1	44.4
千葉県	288	10.8	1.4	9.4	37.2	52.1
東葛	151	9.9	1.3	8.6	33.8	56.3
印旛・香取・海匝	76	7.9	0.0	7.9	48.7	43.4
山武	134	22.4	3.0	19.4	47.8	29.9
長生	67	47.8	20.9	26.9	23.9	28.4
夷隅	94	45.8	9.6	36.2	22.3	31.9
君津	58	8.6	3.4	5.2	48.3	43.1
安房	18	11.1	0.0	11.1	27.8	61.1

(出所) 茂原市「地方創生に関する市外住民意識調査報告書(平成27年7月)」

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現

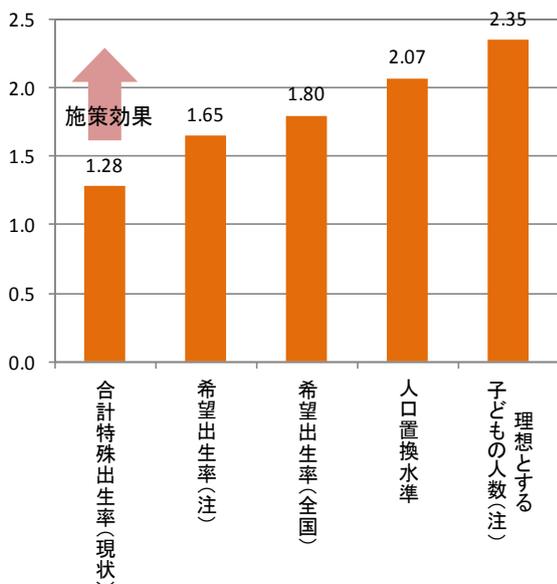
本市の合計特殊出生率(平成26年)は1.28となっており、千葉県(1.32)及び全国(1.42)を下回り、また、市民の希望出生率も1.65と全国(1.80)の水準を下回っています(図表12)。

一方、市民の理想とする子どもの人数は、2.35人と人口置換水準(2.07)を上回っていることから、出生率を全国平均さらには人口置換水準まで引き上げることを目指して、各種施策・事業に取り組むことが求められます。

市民が理想とする子どもの人数を産めない理由をみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が68.5%と圧倒的に多くなっています(図表13)。また、期待している子育て支援策では「保育所や幼稚園にかかる費用負担の軽減」が66.4%と最も多いことから、子育て世代の経済的な負担の軽減をはじめ、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援が求められています(図表14)。

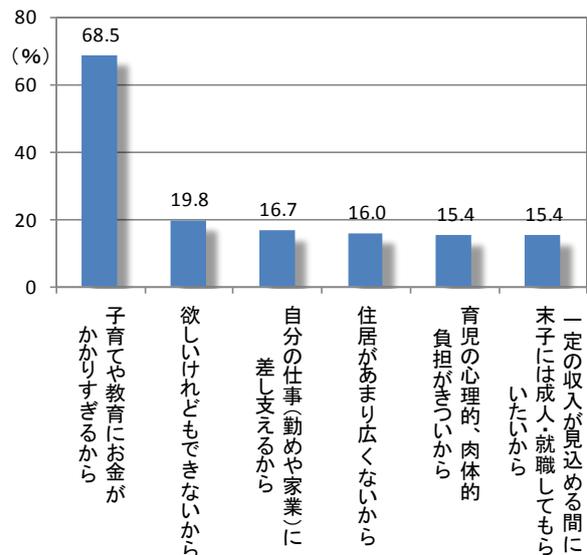
また、独身者の将来の結婚に関する意向は、「いずれは結婚するつもり」が76.5%となっており(うち「5年以内に結婚したい」が34.7%) (図表15)、晩婚化、晩産化に歯止めをかける上で、結婚肯定派の早期結婚に向けた支援も必要です。

図表12 本市の各種出生率



(注) 出所: 茂原市「地方創生に関する市民意識調査報告書(平成27年7月)」

図表13 理想とする子どもの人数が産めない理由



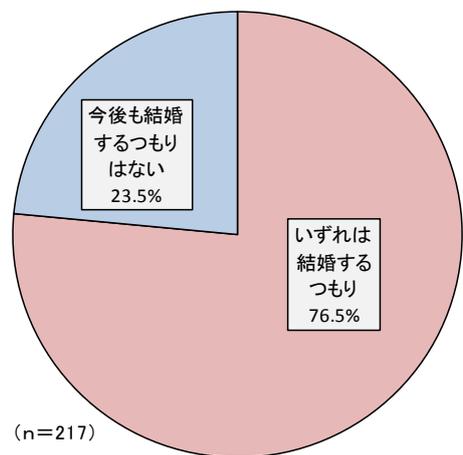
(出所) 茂原市「地方創生に関する市民意識調査報告書(平成27年7月)」

図表14 期待している子育て支援策

(n=441)	回答割合(%)
保育所や幼稚園にかかる費用負担の軽減	66.4
安心して子どもを医療機関で受診させることのできる体制の整備	42.9
子ども連れでも出かけやすく、楽しめる場所の増加	30.8
制約を受けることなく誰でも気軽に利用できる保育サービスの充実	27.2
残業時間の短縮や休暇の取得促進など、企業への職場環境改善の働きかけ	19.5

(出所) 茂原市「地方創生に関する市民意識調査報告書(平成27年7月)」

図表15 今後の結婚の意向



(出所) 茂原市「地方創生に関する市民意識調査報告書(平成27年7月)」

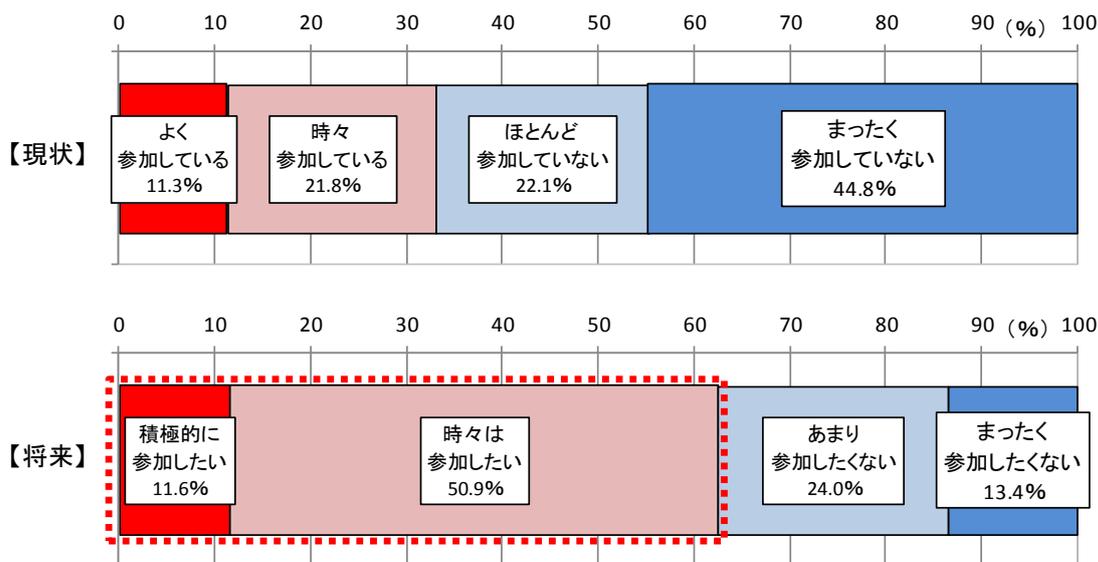
(4) 時代に合った地域づくりと地域間連携の推進

人口減少及び少子高齢化の進行に伴い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などによる、新たな行政課題への対応や、きめこまやかな公共サービスの提供が重要度を高めています。こうしたなか、市民と行政それぞれが、役割と責任を担い合い、互いの特性や能力を活かしながら、さまざまな課題を効果的に解決し、魅力あるまちづくりを進める必要があります。

市民の地域行事等への参加状況をみると、「参加している（よく＋時々）」は33.1%となっていますが、今後の意向をみると、「参加したい（積極的に＋時々）」が62.5%と、地域参画への潜在需要がかなりあることがみてとれます（図表16）。こうしたまちづくり活動への参加意欲がある市民との協働によるまちづくりの推進が課題といえます。

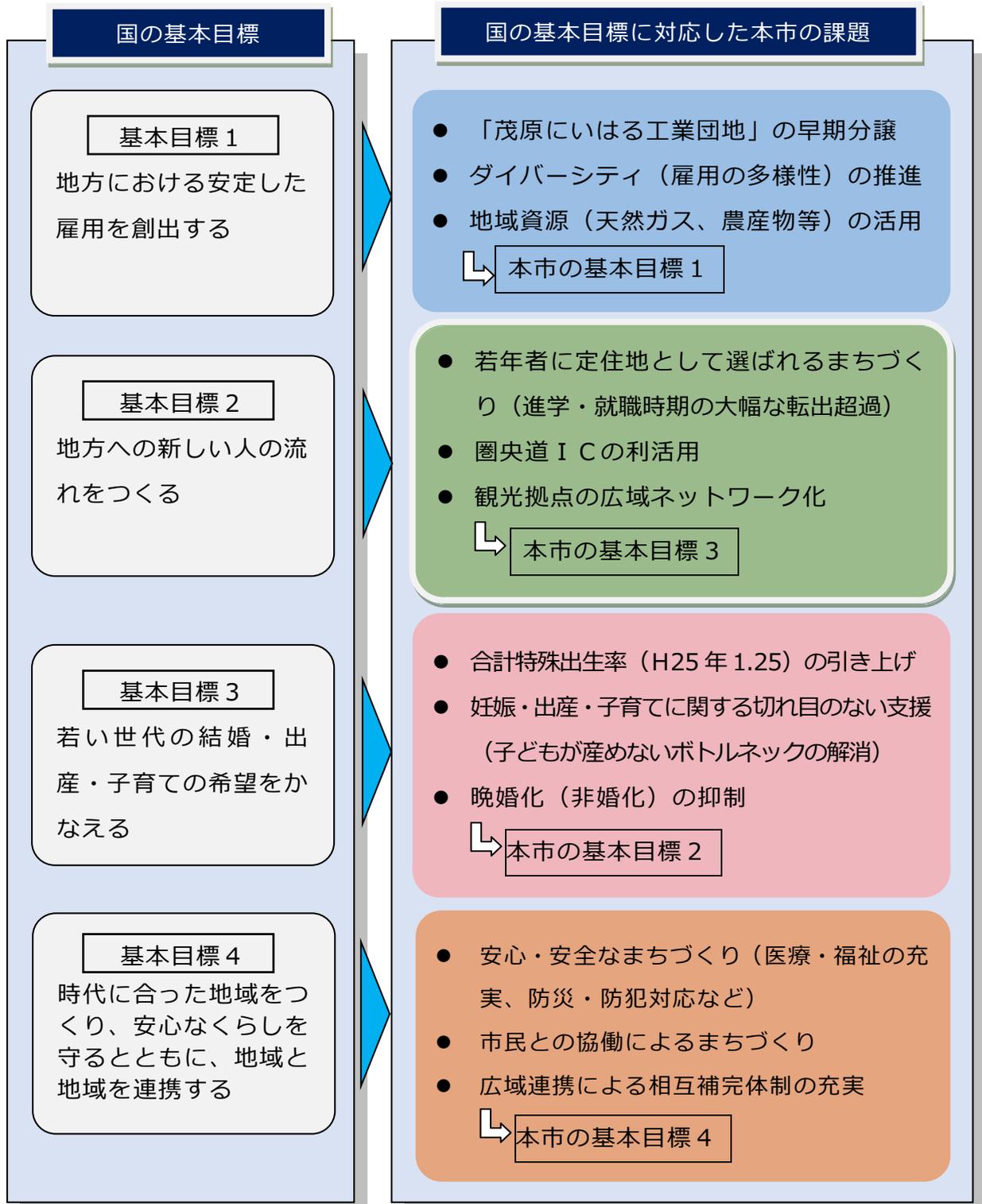
市民が増やしてほしい施設をみると、「医療機関」が49.8%で最も多く、次いで「買い物や飲食・娯楽等の商業施設（29.5%）」、「公共交通機関（鉄道・バス等）（29.3%）」となっています。これらのインフラニーズに応えられるような市独自の施策・事業を進めるとともに、市単独で整備が困難なものについては、広域的な連携によって相互補完する視点が求められます。

図表16 地域行事等への参加状況・今後の意向



(出所) 茂原市「地方創生に関する市民意識調査報告書(平成27年7月)」

【国の総合戦略における基本目標に対応した本市の課題】



4. 本市の基本目標

国や千葉県の基本目標や本市の課題を踏まえ、計画期間の5年間で取り組む「基本目標」を、以下の通り設定します。

基本目標

①

産業が力強く成長するまち

将来にわたる持続可能なまちづくりの源泉である「雇用の場」の創出に向け、平成29年度に分譲を開始する「茂原にはる工業団地」への成長産業の立地を促進するとともに、既存産業の競争力強化や地域資源（天然ガス・ヨード、農産物など）を活かした新産業の創出を促進します。

基本目標

②

結婚・出産・子育てを応援するまち

結婚・妊娠・出産・子育て、それぞれのステージで希望がかなうよう、切れ目なく総合的に支援します。また、希望をかなえるために不可欠な「雇用の場」の創出による経済的基盤の安定とあわせ、地域や企業の支援を充実することにより、「まち」全体で子育てを応援する機運を高めます。

基本目標

③

市民の活力と賑わいにあふれたまち

地元雇用の促進や子育て環境の充実などにより、市民が「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めるとともに、地域資源（茂原七夕まつり、茂原公園、広域商圏を形成する商業施設など）の活性化や近隣地域をはじめとする広域連携の強化、まちの魅力の発信、などにより交流人口の拡大を図り「住んでみたい」と思われるまちづくりを目指します。

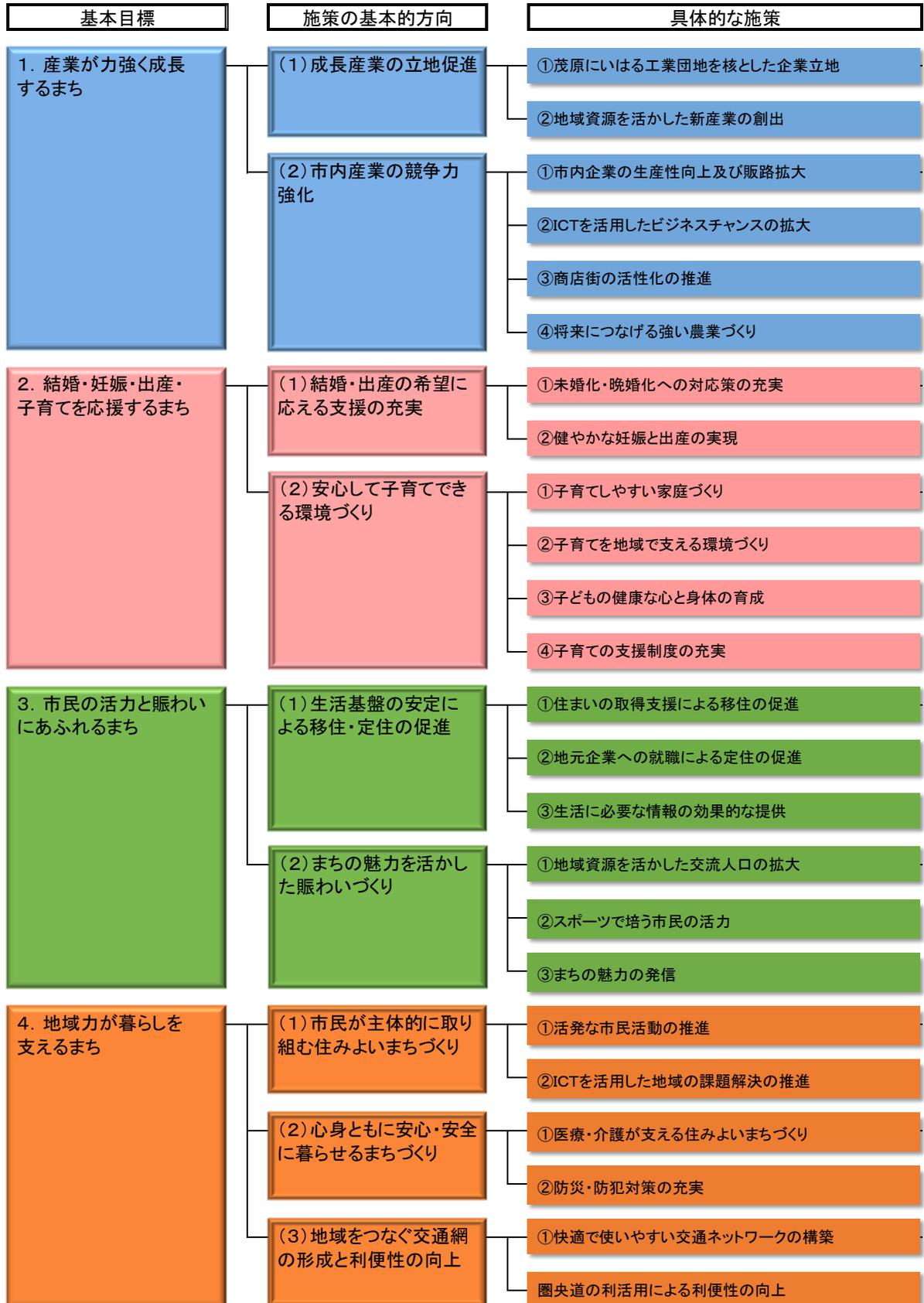
基本目標

④

地域力が暮らしを支えるまち

人口減少や高齢化社会に対応しながら、市民が心身ともに安心・安全に暮らすことができ、住みよいまちづくりに向け、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進します。また、地域交通ネットワークの構築や圏央道の利活用により、地域と地域をつなぎ、市内外の交流を促進しつつ、外房地域の拠点都市としての都市機能を充実します。

「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」体系図



III. 具体的施策

1. 施策の展開

(1) 数値目標と基本的方向

4つの基本目標ごとに、数値目標を設定するとともに、その数値目標の達成に向けた基本的方向を設定します。

なお、数値目標は、可能な限り、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として市民にもたらされた便益（アウトカム）とします。

(2) 施策・事業

基本目標ごとに構成する施策・事業については、本市の現状・課題を踏まえ、今回新たに推進することとした施策・事業に加え、総合計画の基本計画で掲げている主要な施策・事業で構成します。

(3) K P I（重要業績評価指標）

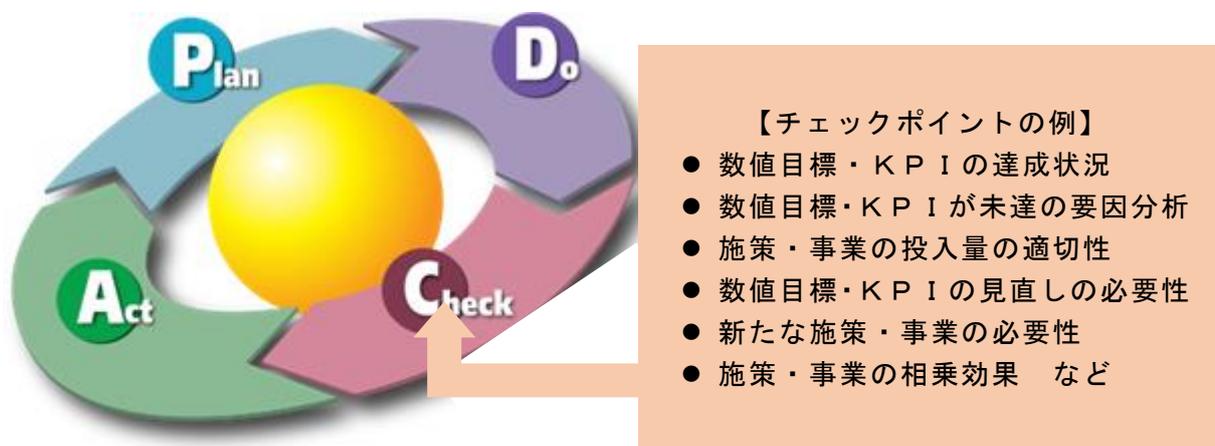
適正なP D C Aサイクルの実現に向けて、施策・事業を的確に評価するため、客観的な評価基準である「重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）」を設定します。

なお、数値目標と同様に、アウトカムに関する指標を可能な限り設定します。

(4) 総合戦略の進捗管理（P D C A体制の確立）

平成 28 年度以降は、本市の動向や経済・社会情勢の変化などをふまえつつ、「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において、実施した施策や事業の効果を検証のうえ、P D C Aサイクルに基づいて施策・事業を見直します。

図表 17 PDCAサイクルのイメージ



2. 施策内容

基本目標 1 産業が力強く成長するまち

数値目標

指 標	基準値	数値目標（H31）
市内事業所数	3,598 事業所 （平成 26 年）	○事業所 （平成 30 年）
市内従業者数	36,560 人 （平成 26 年）	○人 （平成 30 年）
「雇用の場が確保されている」と思う市民の割合（※）	10.7% （平成 27 年）	○% （平成 31 年）

※茂原市地方創生に関する市民意識調査（平成 27 年 6 月）

(1) 成長産業の立地促進

◆基本的方向

本市の産業は、電子部品・デバイスなどの大手製造業や天然資源を活用したガス業などの基盤産業が立地しているほか、茂原商圏を有する商業中心都市でもあり、豊かな農産物にも恵まれるなどバランスの良い構造になっています。もっとも、近年になって、相次ぐ大手メーカーの撤退や商圏内人口の減少^{（注2）}などから事業所数及び従業者数が右肩下がりで減少しています。

地域の活力のベースとなる定住人口を将来にわたって維持していくためには、地域における雇用の場の創出が重要であるため、本市がこれまで培ってきた産業特性を活かしつつ、新たな工業団地の整備および早期分譲、新産業の創出などにより、市民生活を支える産業基盤を確立します。

◇具体的な施策と重要業績評価指標

① 茂原にいहार工業団地を核とした企業立地

茂原市企業立地奨励金などのインセンティブを活用しつつ、平成 29 年に分譲開始予定の「茂原にいहार工業団地」に「健康・医療・福祉」、「エネルギー」、「最先端技術」などの成長産業の誘致を図ります。また、新たに立地した企業には、茂原市雇用促進奨励金などを活用して市民の就業機会の拡大につなげます。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標（H31）
茂原にいहार工業団地への企業立地件数	—	○社
本社機能を本市に移転した企業数	○社	○社
企業立地奨励金交付件数	○件 （○年度）	○件（累積）

（注2）茂原商圏（第1～3次）内の人口は平成18年の290,842人から平成24年には231,623人に減少（出所：千葉県「平成24年消費者購買動向調査報告書」）。

《主要な事業》

事業名		
	取組内容	担当課
○企業立地促進事業		
	<ul style="list-style-type: none"> ・茂原にいはる工業団地の整備 ・企業情報の収集強化と効果的な誘致活動の実施 ・企業立地奨励金の交付 	商工観光課
○本社機能の移転促進と移転に伴う移住促進		
	<ul style="list-style-type: none"> ・社宅の整備支援 	商工観光課

② 地域資源を活かした新産業の創出

本市には、天然ガス等の豊富な天然資源や多彩な農産物などの地域資源に恵まれており、これらの資源を活用した新製品・新商品の開発により、既存企業の競争力を高めるとともに新たな企業立地を促進します。

また、本市の産業の将来のけん引役となることが期待される起業・創業者に対して、起業・創業の各段階に応じたタイムリーかつ継続的な支援を、茂原商工会議所などの関係機関との連携強化および相談窓口のワンストップ化などにより行います。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
新規創業件数	—	○件 (累計)
新たな製品開発に取り組む事業所数	—	○社 (年間)

《主要な事業》

事業名		
	取組内容	担当課
○創業支援事業計画に基づく創業支援		
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の充実によるワンストップ化 ・茂原商工会議所と連携した創業支援セミナーの開催 ・関係機関との連携強化と切れ目のない支援の実施 	商工観光課
○中小企業者等のニーズに応じた総合的な支援		
	<ul style="list-style-type: none"> ・起業、創業時の経済的負担の軽減<先行型> 	商工観光課
○天然ガスの利活用による新たな産業の創出		
	<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガスを利用した新たな企業立地の調査 	商工観光課
○課題解決型の新たな産業の創出		
	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物を原材料とした商品を製造する新たな企業の立地 ・駆除動物(イノシシ肉等)を活用した商品の開発 ・再生水の利用による工業用水の確保 	商工観光課 農政課

(2) 市内産業の競争力強化

◆基本的方向

市内企業の直近3年間の売上高の変化をみると、製造業・非製造業ともに「増加した」が「減少した」を下回るなど企業の経営環境は厳しさを増しています。一方、今後の事業の方向性では「拡大（19.5%）」が「縮小（12.4%）」を上回るなど業容拡大を志向する前向きな経営者が多くなっています。こうした前向きな企業の経営力を高められるよう、生産性向上や販路拡大に資する包括的な支援や、街の賑わい創出に向けた商店街支援、持続可能な農業基盤づくりを推進します。また、地図情報システムなど行政情報のオープン化を企業のビジネスチャンスの拡大につなげます。

◇具体的な施策と重要業績評価指標

① 市内企業の生産性向上及び販路拡大

市内産業の競争力を高めるためには、中小企業の経営基盤の強化が不可欠であることから、中小企業が取り組む販促活動や商品（技術）開発、雇用・人材育成、情報発信など幅広い分野において、茂原商工会議所や地域金融機関などとの連携を図りつつ、包括的に支援します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標（H31）
出荷額が増加したと感じる企業の割合		〇件（累計）
取引先・顧客数が増加したと感じる企業の割合		〇社（年間）

《主要な事業》

事業名	
取組内容	担当課
○中小企業者等のニーズに応じた総合的な支援【再掲】	
<ul style="list-style-type: none"> ・規格等（ISO, エコアクション 21）認証取得のための支援<先行型> ・知的財産、特許権等取得のための支援<先行型> ・商品（技術）開発支援<先行型> ・企業の人材育成に対する支援<先行型> ・企業情報発信のための支援<先行型> ・販路拡大のための支援<先行型> 	商工観光課

② ICTを活用したビジネスチャンスの拡大

ICTの企業経営への活用は、大手企業と中小企業では格差が拡大しており、とりわけ経営資源に乏しい中小企業の競争力強化のためには、ICT化による経営効率化の視点が不可欠となっています。ICTを活用した魅力ある自社製品・商品（ブランド）などの情報発信により、新たな顧客の獲得や企業イメージの向上につなげるなど、中小企業のビジネスチャンスの拡大を目指します。

また、地図情報システムなどの行政情報を積極的に開示し、オープンデータの利活用による企業活動の活性化を促進します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
支援制度を利用してインターネットを利用して店舗や商品の情報を発信する企業数	—	〇社
地図情報システム利用による新規公開マップの作成計画	—	5案

《主要な事業》

事業名		担当課
取組内容		
〇中小企業者等のニーズに応じた総合的な支援【再掲】		
・企業情報発信のための支援<先行型>【再掲】		商工観光課
〇行政データの公開とその利活用による活性化		
・安心安全地図情報システムの構築<先行型> ・地図情報システムを活用した行政情報のオープンデータ化<先行型> ・オープンデータの利活用による企業活動の活性化<先行型>		総務課 商工観光課

③ 商店街の活性化の推進

本市の商業環境をみると、幹線道路沿いにナショナルチェーン店舗が数多く立地しており、広域的な商圈から消費者を誘引しています。その一方で、昔ながらの中心市街地の商店街では、空き店舗の増加などから賑わいを喪失しているところも少なくありません。今後の高齢社会の進行に伴う生活圏域における商業機能ニーズの高まりや地域コミュニティの場としての役割を果たすためにも、空き店舗対策や各種イベントの開催などでまちの賑わいを創出するとともに、消費者ニーズに基づいた商品・サービスの開発や市民生活を支えるまちづくり活動に能動的に取り組む商店街を支援します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
空き店舗への出店件数	—	〇件 (累計)
商店街におけるイベント開催件数	〇件	〇件 (年間)

《主要な事業》

事業名		担当課
取組内容		
〇商店街の賑わいの創出		
・空き店舗対策の拡充 ・賑わいを創出するイベントの実施支援の拡充 ・魅力ある商品の販売と情報発信支援		商工観光課

④ 将来につなげる強い農業づくり

本市の農業の担い手は後継者不足と相まって高齢化が進んでおり、新たな担い手の育成が喫緊の課題となっています。就農を希望するU I ターン者や地元の新規就農者に対する支援を充実するとともに、企業の参入に向けた取り組みを強化し、農地利用の促進を図ります。

本市の農産物の販路拡大に向けて、6次産業化や地元産品・加工品のブランド化を促進するとともに、市外への積極的なセールスや、六斎市及び農産物直売所「旬の里ねぎぼうず」などの場を活用した地産地消などにより農家所得の向上を図ります。

また、広域連携を視野に入れた有害鳥獣の駆除により農業経営の生産性向上を促進します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
新規就農者数	〇人 (〇年度)	〇人 (累計)
認定農業者数	〇人 (〇年度)	〇人 (累計)
農業分野への企業参入数	〇店舗 (〇年度)	〇店舗

《主要な事業》

事業名		取組内容	担当課
○担い手の育成と経営力の強化		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の経営安定化のための給付金の支給 ・認定農業者の育成 ・付加価値の高い農産物の作付け支援 ・消費者需要の把握と、需要に適合した農産物の栽培促進 	農政課
○企業参入による農地地用の促進			
○広域連携による地域ブランドの創出			
○有害鳥獣駆除事業の広域連携による効率化の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業を活用した持続的な駆除事業の実施<先行型> ・効果的で効率的な駆除の実施に向けた広域連携の推進 	農政課
○消費者との交流機会の拡大		<ul style="list-style-type: none"> ・六斎市への出店者数の増加と六斎市の復興 ・消費者需要の把握と、需要に適合した農産物の栽培促進【再掲】 	農政課

基本目標 2 結婚・妊娠・出産・子育てを応援するまち

数値目標

指 標	基準値	数値目標（H31）
合計特殊出生率	1.28 （平成 21～25 年）	○ （平成 27～31 年）
子育てを「楽しいと感じることの方が多 い」市民の割合（※）	59.2% （平成 25 年）	○% （平成 31 年）

※茂原市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査（平成 25 年 10 月）

(1) 結婚・出産の希望に応える支援の充実

◆基本的方向

子どもを安心して産み育てる環境づくりに向けて、結婚から妊娠・出産・子育てまでライフステージの各段階に応じた切れ目のない支援を一層充実させます。

また、昨今の非婚化・晩婚化の抑制に向けた結婚支援を行うとともに、市民の希望に応じて健やかに妊娠・出産が出来るような体制を整備します。

◇具体的な施策と重要業績評価指標

① 未婚化・晩婚化への対応策の充実

未婚化・晩婚化の動きに歯止めをかけられるよう、結婚を希望する男女の出会いから結婚までの支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）

指 標	基準値	数値目標（H31）
結婚活動イベント「出会いの広場」を通じた成婚件数	—	○件（累計）

《主要な事業》

事業名	取組内容	担当課
○総合的な結婚支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の充実 ・地域における世話人の育成 ・セミナーや講座の開催 ・出会いの場の拡充 	生活課

② 健やかな妊娠と出産の実現

若年層の妊娠・出産に関する正しい知識の提供や健康増進、産前産後サポートセンターの設置など健やかに妊娠・出産ができる体制づくりとともに、不妊治療を希望する市民には経済的な支援を実施するなど、子どもを欲しいと思う全ての市民が希望した時期に子どもを産み育てられる環境づくりを行います。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
周産期～乳幼児期における保健センターの利用増加率	—	〇%
特定不妊治療費等助成による出産件数	〇件 (〇年度)	〇件 (累計)

《主要な事業》

事業名		担当課
取組内容		
○若年層の妊娠出産に対する知識の深化と健康増進		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校における思春期教育の充実 ・ 婦人病についての知識の普及<先行型> ・ 婦人病予防検診受診率の向上<先行型> 	健康管理課 学校教育課	
○妊娠の希望にこえる支援		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊活支援<先行型> ・ 特定不妊治療費に対する助成 ・ 男性の不妊検査費及び治療費に対する助成 	健康管理課	
○産前産後サポートセンターによる妊産婦支援		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 産前産後サポートセンターの設置<先行型> ・ 助産師や保健師への相談による不安の軽減<先行型> ・ 助産師や保健師の専門的助言による知識の向上<先行型> ・ 先輩お母さんや妊産婦同士との交流促進 	健康管理課	

(2) 安心して子育てできる環境づくり

◆基本的方向

核家族の増加に伴い子育て世代の母親の負担が増加していることを踏まえ、市民の誰もが安心して子育てできるよう、家庭（自助）と地域（共助）、自治体（公助）が一体となって子育てを支える環境づくりを推進します。

◇具体的な施策と重要業績評価指標

① 子育てしやすい家庭づくり

子育ての現場である家庭において健やかな子育てができるよう、父親の育児参加の促進などによる夫婦間のパートナーシップの醸成や、スマートフォンのアプリケーションを活用した子育て情報の提供などにより、子育てしやすい家庭環境づくりを行います。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
「イクメン養成講座」の受講人数	—	〇人 (累計)
スマホアプリのダウンロード数	—	〇件

《主要な事業》

事業名		取組内容	担当課
○新婚家庭における健康づくりの促進		<ul style="list-style-type: none"> ・食を通じた健康な身体づくり<先行型> ・妊娠期における歯周疾患に関する知識の習得と予防<先行型> 	健康管理課
○男性の育児参加の促進		<ul style="list-style-type: none"> ・イクメンの養成<先行型> 	健康管理課
○周産期における家庭づくりの促進		<ul style="list-style-type: none"> ・ママパパ教室の充実 	健康管理課
○子育て情報の効果的な提供		<ul style="list-style-type: none"> ・スマホアプリを活用した効果的な情報配信 	子育て支援課 健康管理課 企画政策課

② 子育てを地域で支える環境づくり

子育てに関する相談相手がいない母親などが、気軽に足を運んで悩みを相談できる施設の整備など、地域が一体となって子育てを支えられるような環境づくりを進めます。
また、市民のワークライフバランスを支えつつ、仕事と家庭・育児の両立支援など女性が働きやすい環境づくりを能動的に行う企業を育成・支援します。

重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
子育て支援施設の利用者数	—	○件 (年間)
子育て協賛事業所数	—	20 事業所
子育て支援をしていない企業の割合	33.7%	○%

《主要な事業》

事業名		取組内容	担当課
○子ども連れで外出しやすい環境づくり		<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全地図情報システムの構築<先行型>【再掲】 ・子育て支援施設(授乳室,おむつ替えスペース等)の整備支援 ・子連れで安心お出かけマップの作成 ・移動式赤ちゃんステーションの貸出 	総務課 子育て支援課 生活課
○仕事と子育ての両立を応援する企業の奨励		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援企業の認定制度の構築 ・子育て応援認定企業の優遇措置の検討と導入 	子育て支援課 商工観光課

③ 子どもの健康な心と身体の育成

子どもが地域とのかかわり合いを持ちながら心身ともに健やかに成長できるような地域子育て支援拠点の充実や地域交流イベントを開催します。あわせて、新しい保育備品による安心・安全な保育所の整備などにより、子育て世代の交流および子どもが安全・安心に過ごせる場所や機会を提供します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
保育所を拠点とする地域交流イベント参加者の満足度	—	〇%以上
園庭開放、保育備品の貸し出し件数	—	〇件 (年間)

《主要な事業》

事業名	取組内容	担当課
○子育て世代の交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点の増設 ・保育所を拠点とする地域交流イベントの開催<先行型> ・開かれた保育所づくり(園庭開放, 保育備品の貸し出し)<先行型> 	子育て支援課
○確かな学力の育成を目指した教育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ELTの配置による小学校3年生からの英語教育の開始 ・学校図書館の充実と学校司書の配置 	学校教育課
○幼児期における教育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じた体力の向上 ・音楽表現力の育成 	子育て支援課
○放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・民設学童クラブの公設化と民間との連携推進 ・小学校の余裕教室の利活用 ・放課後子どもプランの充実と推進 	子育て支援課 教育総務課 学校教育課

④ 子育ての公的支援の充実

子育てと仕事の両立を促進するため、公立保育所における早朝時間帯などの延長保育やファミリーサポートセンターの設置など気軽に子どもを預けられる環境を整備します。また、共稼ぎ夫婦などでニーズが高い病児病後児保育の充実のほか、子育て応援券の配布などによる子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
保育現場における保護者の満足度	—	〇%

《主要な事業》

事業名		
	取組内容	担当課
○気軽に子どもを預けられる環境の整備		
	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業の拡充 ・ショートステイ事業の実施 ・トワイライト事業の実施 ・ファミリーサポートセンターの設置 	子育て支援課
○病児病後児保育の広域化と拡充による利便性の向上		
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携による病児病後児保育所の増設 ・公立長生病院への拠点的病児病後児保育所の開設 	子育て支援課
○子どもの誕生の祝福と経済的負担の軽減		
	<ul style="list-style-type: none"> ・モバリングッズと子育て応援券の配布〈準備経費のみ先行型〉 	子育て支援課
○子育て世代の経済的負担の軽減		
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の軽減に向けた検討 	子育て支援課

基本目標 3 市民の活力と賑わいにあふれるまち

数値目標

指 標	基準値	数値目標（H31）
20～39歳の社会移動数	▲256人 （平成23～27年平均）	○人 （平成27～31年平均）
有効求人倍率（ハローワーク茂原）	0.55倍 （平成26年度）	○倍 （平成31年度）
観光入込客数（延べ人数）	1,290,725人 （平成25年）	○人 （平成31年）

(1) 生活基盤の安定による移住・定住の促進

◆基本的方向

本市の直近10年間（平成16～25年度）の転出入者の推移をみると、平成19年度を除いて転出者が超過しており、出生率の減少もあって人口減少が続いています。こうした本市の転出超の動きに歯止めをかけられるよう、「茂原にはる工業団地」への企業誘致を起爆剤とした転入者の増加を促進するとともに、雇用促進奨励金を活用して地元市民の雇用拡大につなげます。また、三世帯同居の支援とともに、移住・定住希望者に対するきめ細やかな情報発信で移住・定住を促進します。

◇具体的な施策と重要業績評価指標

① 住まいの取得支援による移住の促進

市民の若年層（25～34歳）の親世代との同居の希望をみると、約9割が同近居を希望していることを踏まえ、三世帯同近居の希望者を対象に建築費用の助成を行います。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標（H31）
三世帯同近居の増改築費用を受けた世帯人数の合計（うち市外からの移住者）	—	○人（○人）

《主要な事業》

事業名	取組内容	担当課
○三世帯同近居支援による移住促進	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の新築又は増改築費用の助成 ・市内建設業者が施工する場合は上乘せ支援を実施 	建築課

② 地元企業への就職による定住の促進

「茂原にはる工業団地」などに新たに立地する企業を対象に、雇用促進奨励金を活用して地元雇用の拡大を促進します。また、市内企業や高校・専門学校などの教育機関と連携を図るなか、インターンシップを導入し、若年者の地元企業への就職支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
市内企業に就業する市民の割合		
雇用促進奨励金による市民の雇用人数	○人 (○年度)	○人 (累計)
インターンシップへの参加人数	—	○人 (累計)

《主要な事業》

事業名		
	取組内容	担当課
○	雇用促進奨励金の交付による地元雇用の促進	
	・地元住民の新規雇用人数に応じ奨励金を交付	商工観光課
○	企業の人材確保・育成に対する支援【再掲】	
	・インターンシップの導入による雇用の定着支援<先行型>【再掲】	商工観光課
○	地元企業の社宅整備支援による市内居住の推進	
	・社宅の整備支援【再掲】	商工観光課

③ 生活に必要な情報の効果的な提供

本市に移住・定住の希望がある人を対象に、必要な生活情報などをとりまとめたガイドブックにより情報を提供するとともに、ICTを活用した移住関連情報を効果的かつタイムリーに提供することで、本市の「住みやすさ」を実感してもらい、移住・定住を促進します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
茂原市を「住みよい」と感じている市民の割合 (※)	62.1% (平成 27 年度)	○%

《主要な事業》

事業名		
	取組内容	担当課
○	効果的で効率的な生活情報の提供による定住促進	
	・安心安全地図情報システムの構築<先行型>【再掲】 ・「もばら生活ガイドブック」の改訂 ・地図情報システムを活用した「もばら生活ガイドブック」の情報発信	総務課 秘書広報課
○	「全国移住ナビ」の活用による移住促進	
	・移住関連情報の一元的な収集と提供	企画政策課

(2) まちの魅力を活かした賑わいづくり

◆基本的方向

本市の観光は、季節ごとのイベントには、茂原七夕まつりに 85 万人（平成 25 年）が訪れるなど、県内外より多くの集客がみられるものの、年間を通じた集客力を持つ観光資源が乏しいこともあり、通年の観光客増加が課題となっています。国内外から本市を訪れる観光客を増やすため、本市の観光資源のブラッシュアップやPRの強化とともに、長生地域および中房総地域の観光拠点のネットワーク化などを一層強化して、地域全体としての魅力を向上させることで、まちの賑わいづくりを促進します。

◇具体的な施策と重要業績評価指標

① 地域資源を活かした交流人口の拡大

本市の自然豊かな環境や歴史的・文化的な景観・イベントなどをベースに、茂原七夕まつりや茂原公園など本市の観光資源をブラッシュアップしつつ、長生地域観光連盟などを基軸とした地域間連携を図りながら広域観光ルートの整備および効果的な情報発信に努め、交流人口の拡大を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
地域連携による観光振興事業数	—	○事業
茂原公園における各種イベント参加人数	【参考値】 7 万人 (平成 25 年度)(※)	15 万人

《主要な事業》

事業名	取組内容	担当課
○既存の観光イベントの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントへの市民参加の推進 ・ 親子で参加する機会の充実 	商工観光課
○広域連携による観光圏の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長生地域観光連盟を基軸とした地域間連携の強化 ・ 中房総観光推進ネットワーク協議会を活かした地域間連携の強化 ・ 県境を越えた観光交流の促進 	商工観光課
○茂原公園の魅力向上と住民交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茂原公園の桜の再生<先行型> ・ 多世代が行き交う公園としての再生計画の策定<先行型> ・ 茂原公園の魅力アップに向けた再生 ・ イベントの開催による交流の場の創出 ・ 茂原市立美術館・郷土資料館の収蔵品の PR と展示会の充実 	都市整備課 美術館・郷土資料館
○六斎市の活性化による賑わいの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働による活性化 ・ 飲食店の参加の拡大 	農政課

② スポーツで培う市民の活力

本市では、平成元年に「健康都市宣言」を行い、これまでも市民の健康づくりを推進してきました。今後は、少子高齢化の進行に対応しながら、市民が一体となって楽しめるスポーツイベントの開催や中高年齢者の健康増進に努め、一人ひとりが健康的な生活を維持できるよう努めます。

また、2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えるなか、全国的なスポーツイベントの誘致などスポーツツーリズムを核とした地域のにぎわいづくりも促進します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
スポーツイベントの参加人数	—	〇人 (年間)
運動教室の参加人数	—	〇人 (年間)
スポーツイベント・スポーツ合宿の誘致件数	—	〇件 (累計)

《主要な事業》

事業名	取組内容	担当課
〇スポーツに接する機会の拡大と活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> 健康に関する知識、理解の向上 健康寿命の延伸に向けた運動教室の開催 スポーツイベントの拡充と市民参加の促進 中高年齢者の健康増進のためのトレーニング機器の整備 小中学校の体育施設の開放と利用促進 サッカーやフットサルを楽しむ場の確保 	体育課

③ まちの魅力の発信

地域の景観や文化財、各種イベントなどをブラッシュアップするとともに、圏央道沿線の主要施設を活用したPR活動や、シティプロモーションの展開により市内外への情報発信力を強化します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
観光関連HPの閲覧数	〇件 (〇年度)	〇件 (年間)
ふるさと納税寄付金額	〇千円 (〇年)	〇円 (年間)

《主要な事業》

事業名		
	取組内容	担当課
○シティプロモーションの積極的な展開		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「シティープロモーション戦略プラン」の策定と推進 ・フィルムコミッションの推進 	企画政策課
○観光情報の効果的な発信		
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイドブックの充実 ・茂原市観光協会の支援充実 ・圏央道沿線の主要施設におけるPRの充実 ・Wi-Fi環境の整備 	商工観光課
○地域の魅力発掘と情報発信		
	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全地図情報システムの構築<先行型>【再掲】 ・地域の景観資源の情報発信 ・地域の文化財の情報発信 ・地域イベントの情報収集と発信 	総務課 都市計画課 生涯学習課 生活課

基本目標 4 地域力が暮らしを支えるまち

数値目標

指 標	基準値	数値目標 (H31)
茂原市に誇りや愛着を持っている市民の割合 (※)	47.7% (平成 27 年)	〇%
茂原市に「ずっと住みたい」市民の割合 (※)	41.4% (平成 27 年)	〇%
地域行事等へ「参加している」市民の割合 (※)	33.1% (平成 27 年)	〇%

※茂原市地方創生に関する市民意識調査 (平成 27 年 6 月)

(1) 市民が主体的に取り組む住みよいまちづくり

◆基本的方向

本市の人口を展望すると、緩やかな減少が見込まれており、市民とともにつくる協働のまちづくりの重要性がますます高まっています。まちづくり活動を担う市民や団体のネットワークづくりやICTの活用による効果的な取り組みなど市民が主体的に取り組むまちづくり活動を支援します。

◇具体的な施策と重要業績評価指標

① 活発な市民活動の推進

まちづくり活動に熱意やアイデアをもった市民や団体が主体的に実施する公益性が高い取り組みを支援するとともに、市民活動支援センターの設置による市民・団体間のネットワークづくりで相乗効果を高めるなど、市民の自発的なまちづくり活動を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
市民活動支援センターの利用者数	—	〇人
NPO法人・市民団体数	〇団体 (〇年度)	〇団体
協働事業提案制度による実施事業数	—	〇件 (累計)

《主要な事業》

事業名	取組内容	担当課
〇市民の自発的な活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援センターの設置 市民、団体間のネットワークの構築 市民、団体の育成支援 協働事業提案制度、市民活動支援事業の導入 	生活課 企画政策課

② ICTを活用した地域の課題解決の推進

地図情報を活用した双方向コミュニケーションの創出など行政が保有する情報のオープンデータ化を進め、市民との協働体制のもとで地域に課題解決を促進します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
オープンデータ公開数	—	〇件
市民・企業からの地域の情報発信数	—	〇件 (年間)

《主要な事業》

事業名	取組内容	担当課
〇地図情報を活用した双方向コミュニケーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全地図情報システムの構築<先行型>【再掲】 ・行政が保有する情報のオープンデータ化【再掲】 ・市民、企業からの地域の情報発信 ・市民協働による地域の課題解決 	総務課 企画政策課

(2) 心身ともに安心・安全に暮らせるまちづくり

◆基本的方向

高齢者が健康で生き生きとした生活をおくり、全ての市民が安心・安全に暮らすことができるよう、安心・安全な医療体制の確立に努めるとともに、水害や大規模災害発生時の不安を払しょくする備品の整備などを行います。

◇具体的な施策と重要業績評価指標

① 医療・介護が支える住みよいまち

長生郡市では、妊産婦の半数以上が本市内の2医院で受診・出産するなど、産科の不足が際立っています。また、今後の高齢化の進展に伴って多様化する医療・介護ニーズにも十分対応できるよう、新たに市内で開業する際の資金援助による病院施設の確保とともに、医師確保対策基金の創設や産科医師を目指す学生への奨学金などにより市内で診療する医師の確保を促進します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
産科医師を志す学生への奨学金の貸与件数	—	〇件 (累計)
新たに域内で開業する際の資金援助件数	—	〇件 (累計)

《主要な事業》

事業名		取組内容	担当課
○公立長生病院の機能強化			
○介護現場での人材育成と定着支援			
<ul style="list-style-type: none"> ・介護現場や介護職に対する理解の深化 ・ハローワーク等関係機関との連携強化による人材確保対策の充実 ・介護従事者に対する相談体制の整備 ・事業者間の連携強化による離職対策の充実 			高齢者支援課
○広域連携による医師確保対策の実施			
<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保対策基金の創設 ・奨学金の貸与による産科医師の育成 ・給付型奨学金による産科医師の確保 ・新たに域内で開業する際の資金援助 			健康管理課

② 防災・防犯対策の充実

本市では、水害の被害が多いことに加えて、首都圏直下型地震など大規模災害のリスクも高まっており、乳幼児向け災害時備蓄品の充実や子育て世帯における災害対策の充実などにより、いざというときに子育て世帯の支えとなる体制を整備します。

また、子どもが地域のなかで安全・安心に暮らせるよう、市民の防犯意識の向上と防犯活動を促進するとともに、地域と行政が相互に連携して、犯罪や事故から子どもを守る環境づくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
備蓄する家庭の増加率	—	○%
自主防災組織の組織率	○%	○%

《主要な事業》

事業名		取組内容	担当課
○子どもと保護者の安全安心の確保			
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児向け災害時備蓄品の充実<先行型> ・子育て家庭における災害対策の充実<先行型> 			総務課
○災害時の応急対策の充実			
<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全地図情報システムの構築<先行型>【再掲】 ・地図情報システムを活用した災害時の効果的な情報発信 			総務課

(3) 地域をつなぐ交通網の形成と利便性の向上

◆基本的方向

高齢者などの日常の足となる地域公共交通のさらなる利便性向上を図るとともに、市内外を結ぶ圏央道 I C の利活用により、市民のアクセス向上と交流人口の拡大を促進し

ます。

◇具体的な施策と重要業績評価指標

① 快適で使いやすい交通ネットワークの構築

高齢化の進行に伴う交通弱者の増加もあって、公共交通に対する需要は今後高まることが予想されます。高齢者が快適で使いやすい、地域の実情に即した交通ネットワークの最適化を目指して、市民の日常の足として不可欠な地域路線バスや市民バス「モバス」の利便性向上を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
市民バス「モバス」の利用者数	〇人 (〇年度)	〇人 (年間)

《主要な事業》

事業名	取組内容	担当課
	〇まちづくりと連携した公共交通ネットワークの構築	

② 圏央道の利活用による利便性の向上

市域内にある圏央道の2つのインターチェンジ（茂原北IC・茂原長南IC）へのアクセス向上及び高速路線バスの拡充、(仮称)茂原長柄スマートICの整備などにより、市民の利便性向上を図るとともに、交流人口の誘致を促進します。

重要業績評価指標(KPI)

指 標	基準値	数値目標 (H31)
圏央道の交通量		
高速路線バス利用者数	〇人 (〇年度)	〇人 (年間)

《主要な事業》

事業名	取組内容	担当課
	〇圏央道への更なるアクセスの向上	
	・主要地方道千葉茂原線への(仮称)茂原長柄スマートICの整備	土木建設課
	〇高速路線バスの拡充による利便性の向上	
	・にいほる地区への高速バスターミナル設置に向けた検討 ・羽田空港方面への利便性の向上と利用者拡大に向けた支援の検討 ・成田空港方面への新規高速バス路線の開設に向けた検討	企画政策課

IV. 総合戦略の策定経過

(1) 市民や産官学金労言による外部有識者会議の立上げ

産業・行政・教育・金融・労働・市民など外部有識者で構成する「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を設置し、総合戦略策定における意見聴取、内容の審議を行うとともに、平成28年度からは達成度の検証及び戦略の見直し提言等を行います。

《茂原市まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿》

会議役職	氏名	所属役職等
委員長	関谷 昇	国立大学法人千葉大学 准教授
委員	雪田 康夫	茂原商工会議所 体験教室検討委員会委員長
〃	秋葉 京子	茂原商工会議所 女性会副会長
〃	向後 研二	茂原商工会議所 青年部会長
〃	田中 義和	長生農業協同組合 農産園芸部長
〃	三上 七五郎	大多喜ガス株式会社 取締役営業本部長地域営業部長
〃	齋藤 光子	茂原公共職業安定所 所長
〃	田中 幸	千葉敬愛短期大学 専任教師
〃	宮崎 浩章	長生高等学校 教頭
〃	齊藤 郁夫	茂原樟陽高等学校 校長
〃	石井 直人	株式会社千葉銀行茂原支店 理事 茂原支店長
〃	中村 光利	房総信用組合本店 常勤理事
〃	山内 次英	株式会社フジワーク 東日本事業本部 執行役員事業本部長
〃	西條 博光	茂原市自治会長連合会 会長

(2) 各種調査に基づく課題と方向性の整理

定住促進関連では、市民・転出入者・高校生・市外住民の4種類のアンケート調査を実施し、特に市民に対しては結婚・出産・育児など人口推計上重要な出生率に影響を及ぼす項目について詳細な調査・分析を実施しました。

また、産業構造・雇用動態については、企業アンケート調査及び企業・団体ヒアリング調査を通じて、需要・供給の両面から分析を行いました。

図表 14 各種調査の体系



《各種調査概要》

調査手法	実施概要	主な調査項目
市民意識調査	(対象) 18歳以上の市民 3,000名 <無作為抽出> (調査時期) 平成27年6月 (調査方法) 郵送配布・回収。 (回答状況) 有効回答数: 1,250件 <有効回答率 41.7%>	①属性 ②住み心地 ③結婚状況及び子育ての意向等 (既婚者) ④結婚状況及び子育ての意向等 (独身者)
転出入者アンケート調査	(対象) 平成27年3月16日から 4月15日までの転出入者 (調査時期) 平成27年6月 (調査方法) 窓口配布・回収 (回答状況) 転出者: 293件、転入者: 222件	①転居後の住まい、通勤・通学先、 家族構成 ②転居のきっかけ ③転居前後の居住形態 ④転居先の検討状況 ⑤転居にあたり考慮した条件他
高校生アンケート調査	(対象) 千葉県立長生高等学校及び 千葉県立茂原樟陽高等学校に在学 する高校3年生 (調査時期) 平成27年7月 (回答状況) 有効回答数: 550件 長生高校 321名 茂原樟陽高校 229件	①茂原市に対する誇り・愛着 ②将来の居留意向とその理由 ③卒業後の進路(進学先・就職先) ④将来就職したいと思う職種 ⑤市長になったとして最も力を入 れてやってみたい取り組み
市外住民意識調査	(対象) 東京圏(茂原市以外)に居 住している男女 2,050人 (調査時期) 平成27年6月 (調査方法) Webアンケート	①住み心地・満足度 ②居住地を選ぶ際に重視する点 ③行政に期待する移住支援策 ④茂原市の認知度 ⑤移住先としての茂原市の興味
企業アンケート調査	(対象) 茂原市内に事業所を有する 企業 1,000社 (調査時期) 平成27年6月 (調査方法) 郵送配布・郵送回収 (回答状況) 有効回答数 289社 <有効回答率 28.9%>	①経営環境・事業展開 ②雇用・採用状況 ③これまでに受けた支援制度 ④起業・創業時の経営課題 ⑤産業振興全般に関する意見
企業・団体ヒアリング調査	(対象) 市内に事業所を有する企業 及び団体等 9社 (調査時期) 平成27年8～9月 (調査方法) 直接訪問による面談	①事業概要及び現在の景況感 ②今後の事業所の立地や設備投資 における今後の見通し ③現在の立地環境のメリット・ デメリットや問題点・課題 ④茂原市の産業の持続的な発展 に向けて取り組むべきこと ⑤総合戦略に対する期待(雇用 確保、企業が求める支援策など)

(3) 庁内体制

① 茂原市総合戦略策定会議

まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定のため、全庁的に取り組むため、市長を議長とする「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定会議」を設置しました。また、会議の所掌事務について調査、検討及び調整する機関として、本会議の中に「幹事会」を設置しました。

② 総合戦略策定作業部会

重点検討項目に関連、従事する市職員を対象にワーキンググループを構成し、総合戦略の素案の作成を行いました。